

(参考) 最近の経済等の状況

年金の財政状況を見る上では、その背景となる実態経済の状況を把握した上で行う必要がある。以下は、最近の経済等の概要である。

		平成12年	平成13年	平成14年
①	消費者物価増減率 (%, 暦年)	-0.7	-0.7	-0.9
②	賃金指数の増減 (%, 年度)	0.1	-2.1	-2.6
③	TOPIXの増減 (%, 年末)	-25.46	-19.59	-18.3
④	日経平均株価の増減 (%, 年末)	-27.19	-23.52	-18.63
⑤	公定歩合 (%, 年度末)	0.25	0.10	0.10
⑥	実質GDP成長率 (%, 年度)	3.0	-1.2	1.1
⑦	運用ベンチマーク			
	国内債券 (%)	4.69	0.95	4.26
⑧	(年度) 国内株式 (%)	-24.56	-16.18	-24.83
⑨	外国債券 (%)	26.28	8.44	15.47
⑩	外国株式 (%)	-6.38	4.14	-32.37
⑪	円ドルレート (円、年度末)	125.27	132.71	119.02
⑫	完全失業率 (%, 暦年)	4.7	5.0	5.4
⑬	生産年齢人口 (千人、10月1日)	86,380	86,139	85,706
⑭	合計特殊出生率 (暦年)	1.36	1.33	1.32
⑮	65歳の平均余命(男) (年、暦年)	17.54	17.78	17.96
⑯	同 (女) (年、暦年)	22.42	22.68	22.96

注：①、⑫、⑬は総務省、②、⑭～⑯は厚生労働省、⑤、⑪は日本銀行、⑥は内閣府、⑦～⑩は年金資金運用基金の資金運用事業の状況により、それぞれNOMURA-BPI、TOPIX（配当込み）、SSB-WGBI（除く日本）、MSCI-KOKUSAI（配当込み）である。